



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 8日

上場会社名 株式会社 伊勢丹

上場取引所 東

コード番号 8238

本社所在都道府県

(URL <http://www.isetan.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 武藤 信一

問合せ先責任者 役職名 総務部広報・IR担当長 氏名 山崎 茂樹

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 8日 TEL (03) 3352 - 1111

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	760,038	20.8	30,061	56.6	30,925	41.2
17年 3月期	628,996	2.3	19,192	13.9	21,907	35.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 3月期	18,710	48.3	83.23		82.71		10.4	6.5
17年 3月期	12,619	-	56.46		56.30		8.0	4.9

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 578百万円 17年 3月期 589百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 223,260,579株 17年 3月期 222,295,732株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	493,553	194,789	39.5	867.91
17年 3月期	461,579	163,930	35.5	736.84

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 224,286,419株 17年 3月期 222,386,034株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	35,559	1,352	23,687	36,342
17年 3月期	28,549	8,295	37,914	22,225

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	365,000	2.9	12,500	6.4	13,100	5.9	6,900	9.8
通期	777,000	2.2	32,000	6.4	33,000	6.7	18,000	3.8

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円 25銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料8ページをご参照下さい。

企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社32社、持分法適用関連会社7社（平成18年3月31日現在））により構成され、百貨店業、クレジット・金融業、小売・専門店・レストラン業及びその他事業の4事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

[百貨店業]

当事業においては、婦人服、紳士服、子供服、身廻品、雑貨、家庭用品、食料品等を販売しております。当事業は当社グループの核となる分野と位置付けております。

（関係会社）

（株）静岡伊勢丹、（株）新潟伊勢丹、（株）小倉伊勢丹、（株）岩田屋、イセタンオブジャパンLtd.（香港特別行政区）、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、天津伊勢丹有限公司（中華人民共和国）、上海錦江伊勢丹有限公司（中華人民共和国）、済南伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、イセタン（シンガポール）Ltd.、イセタン（タイランド）Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn.Bhd.（マレーシア）、（株）ジェイアール西日本伊勢丹、（株）浜屋百貨店、大立伊勢丹百貨股份有限公司（台湾）

なお、タイにおいてイセタン（タイランド）Co.,Ltd.の株式を保有するアイティーエムクロバーCo.,Ltd.は、事業の種類別セグメント情報においては百貨店業に含めております。

[クレジット・金融業]

当事業においては、クレジット事業及びファイナンス事業を営んでおります。

（関係会社）

（株）伊勢丹アイカード、（株）井筒屋ウィズカード、（株）エージーカード

[小売・専門店・レストラン業]

当事業においては、紳士服、婦人服、雑貨等の販売、スーパーマーケット業及びレストラン業を営んでおります。

（関係会社）

（株）バーニーズジャパン、（株）マミーナ、（株）クイーンズ伊勢丹、ビーエーシーインベストメンツInc.（アメリカ）、ミンツ88Co.,Ltd.（イギリス）、（株）伊勢丹ダイニング

[その他事業]

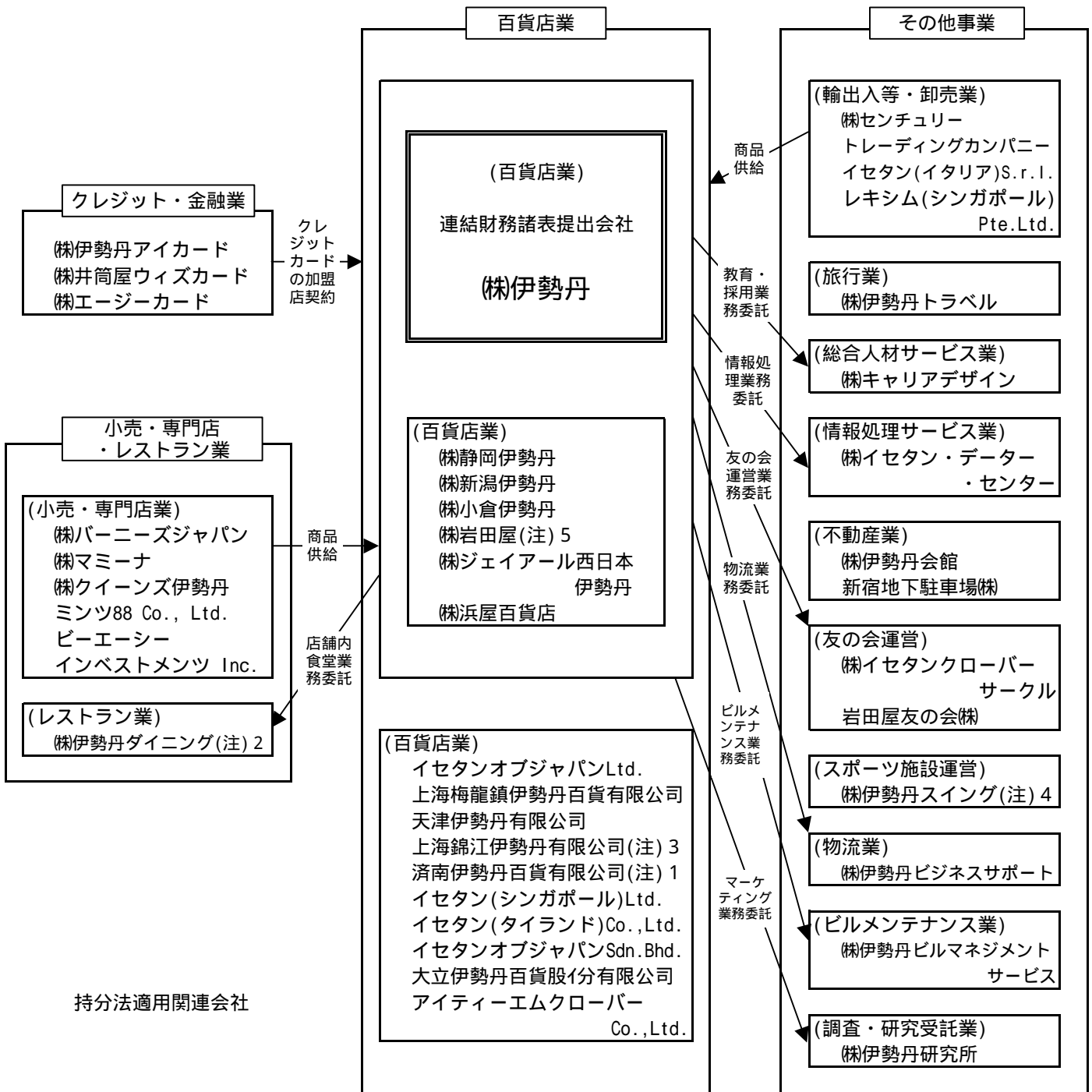
当事業においては、旅行業、総合人材サービス業、情報処理サービス業、不動産業、友の会運営等を行なっております。

（関係会社）

（株）伊勢丹トラベル、（株）キャリアデザイン、（株）イセタン・データー・センター、（株）伊勢丹会館、（株）イセタンクロバーサークル、岩田屋友の会（株）、（株）伊勢丹スイング、（株）伊勢丹ビジネスサポート、（株）伊勢丹ビルマネジメントサービス、（株）センチュリートレーディングカンパニー、（株）伊勢丹研究所、イセタン（イタリア）S.r.l.、レキシム（シンガポール）Pte.Ltd.、新宿地下駐車場（株）

[事業系統図]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



持分法適用関連会社

- (注) 1 濟南伊勢丹百貨有限公司は、(株)伊勢丹等が出資を行い新たに設立し、支配権を獲得したことにより、連結子会社に含めております。
- 2 (株)伊勢丹ダイニングは、(株)伊勢丹が株式譲渡を行ったことにより、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社となっております。
- 3 上海錦江伊勢丹有限公司は上海華亭・伊勢丹有限公司が名称を変更したものであります。
- 4 (株)伊勢丹スイングは、(株)スイングが名称を変更したものであります。
- 5 (株)岩田屋は、福岡証券取引所に株式を上場しております。

経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

伊勢丹グループの基本理念は「お客さま第一」を起点として、「道義を守り、奉仕の心を持つ、企業経営。」を不変の根本精神に、事業の方向性として企業スローガン「毎日が、あたらしい。ファッションの伊勢丹」を掲げております。そして、グループの目指す姿を「伊勢丹は、人々と、ともに感じ、ともに考え、ともに喜び、明日の暮らしを創造する。」という企業ビジョンとして宣言しております。この企業理念は創業以来の理念を、将来を見据えて 1994 年に再編集したものであります。

また 2000 年には、2010 年頃を想定した長期ビジョンを策定しましたが、今後更に高まるお客さまの要望に対して、着実に応えていくため、このたび 2015 年頃を想定し、より具体的に踏み込んだ内容で、これまでのビジョンを補強した「伊勢丹グループ新 10 年ビジョン」を策定しました。

この新 10 年ビジョンでは、(1)お客さまとの信頼関係の再構築、(2)伊勢丹アライアンス(同業他社との提携関係)の強化と活用を果たすことにより、「常にあたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての『マイストア』となり、高収益で拡大発展を続ける小売グループ」を実現することを掲げています。

その第一ステップとして 2006 年度から 2008 年度では、「お客さまとの信頼関係の再構築」並びに「伊勢丹グループが主体的に顧客満足を追求していくためのグループ運営体制の確立」を通じて、

伊勢丹本店の圧倒的優位性の確保、新規のソリューション型ビジネスの創出、販売の質と生産性の向上、伊勢丹グループを構成する一つひとつの機能の市場競争力確保を目指します。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、これまで財務体質強化の観点から株主資本の増加・充実を図りつつ、安定的な配当水準の維持を基本方針としてまいりました。今後につきましては、株主の皆様に対する利益還元を一層充実させるべく、業績連動的な配当の考え方を取り入れる方針と致します。

この方針の下、長期安定的な配当として 1 株当たり年間 10 円を継続的に実施し、これに事業成果として、伊勢丹単体の当期純利益が 100 億円を超過した場合は、超過額の 30%相当額を併せて実施することと致します。

これにより、平成 18 年 3 月期の 1 株当たり期末配当金は 9 円を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、前期と比べて 2 円増配の 14 円となります。

また、内部留保資金については、各店舗の改装など営業力強化及び財務体質強化のための原資として活用してまいります。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家が参加しやすい環境を整えるため、2002 年 7 月より 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に引き下げました。これにより、当社株式の流通の活性化と株主数の増加が実現しており、平成 18 年 3 月期末の株主数は、約 4 万 3 千人と多くの皆様に保有いただいております。

今後も市場の要請等を勘案しながら、慎重に対処したいと考えております。

(d) 目標とする経営指標

当社グループは、10年後の2015年には、連結営業利益 50,000 百万円を安定的に確保できる企業グループとなることを目指してまいります。

初年度となります2006年度は、連結売上高 777,000 百万円、連結営業利益 32,000 百万円を計画しております。

なお2006年度からは、これまでのような3年後の目標を固定する中期経営計画ではなく、常に3年後を見据えて、毎年ローリングする形へ切り替えます。これにより、環境の変化に迅速に対応し、よりスピーディな意思決定が出来る仕組みに変えてまいります。

(e) 中期的な会社の経営戦略

企業価値の創造（将来にわたるキャッシュ・フローの増大を可能にするビジネスモデルの確立）を目指し、これまで以上に、お客さまとの信頼関係を強化するとともに、当社グループの最大の財産である「伊勢丹ブランド」の価値を一層高めてまいります。

百貨店事業においては、伊勢丹本店の再開発を成功に導き、「世界最高のファッションデパートメントストア」の実現を目指します。更に伊勢丹本店で確立されたオペレーションを支店・グループ百貨店にも拡大し、競争力強化、生産性の向上を目指します。また、中国エリアでの積極的な出店を進めながら、海外における伊勢丹ブランドの維持・向上を行います。

百貨店事業以外の事業においては、各社がそれぞれの業態・業界で高い専門性を有し、自己完結型のビジネスを展開しながら業態のナンバーワンを目指します。

(f) 会社の対処すべき課題

百貨店市場は消費者の購買行動の変化や業態の多様化等の影響を受け、全体として縮小傾向にあります。当社が対応すべき最優先課題は、このような環境変化の中で百貨店事業において圧倒的な競争優位を確立することにあります。そのために、2006年度から2008年度の3ヶ年計画では、以下の取組みを重点的に行ってまいります。

(1) お客さまとの信頼関係の再構築

当社グループが生活全般にわたってお客さまのお役に立つためには、お客さまに相談したいと思っただけに足る、高い信頼を得ることが必要になってきます。そこで、店頭における販売員一人ひとりが提供する顧客満足の最大化に取り組んでまいります。

具体的には、販売サービスレベルの明確化、業務分析による必要業務量の精査と適切な要員配置等を行うことにより販売の業務フローを確立し、その精度を上げることで、販売サービスの質と量の向上を図ってまいります。

(2) 伊勢丹グループが主体的に顧客満足を追求していくためのグループ運営体制の確立

これまでの出店及び各社との提携により拡大してきたグループの規模を活用し、商品をはじめとする営業機能や経理などの営業支援業務をグループ一括で行い、全体の効率を上げていく必要があると考えております。そこで、この3ヶ年計画では、一括で行う業務の機能を標準化・集中化することで、一つひとつの業務品質を、市場競争力を持つレベルまで向上し、各店・各社が顧客満足向上に集中できる体制を整えてまいります。

(g) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の収益改善を背景に設備投資が堅調に推移する中で、雇用・所得環境の改善が進んだことで、個人消費にも底堅い動きが見られました。また年度中盤においては、これまでの輸出・生産等に見られていた弱い動きからの脱却もあり、景気は総じて回復基調を強めながら、安定成長への復帰を伺う動きとなりました。

小売業界におきましては、業種業態の垣根を越えた競争がますます厳しさを増す中で、独自の店作りや自社ブランドの開発等で顧客獲得に取り組む企業が目立つとともに、収益改善を背景に、改装等の大型投資を再開する動きも見られました。

また、景況感の改善に伴い、消費全般が回復傾向であることから、都心部を中心に前年実績を上回る店舗も多く、業界全体としても、総じて明るい兆しを実感できる動きとなりました。

この間、当社グループにおきましては、将来の持続的な発展を確かなものとするために、2003年度を初年度とする「価値創造3ヶ年計画」を推進してまいりました。最終年度である当連結会計年度における具体的な取り組みといたしましては、店頭組織の改革を更に推し進めることで顧客起点の徹底を図るとともに、本社管理部門の総務・人事・経理機能につきまして、グループ支援体制の強化に努めました。また、百貨店事業の収益力を更に高めるために、支店・提携百貨店との連携体制の基盤整備に取り組みました。

連結売上高については、(株)岩田屋の連結子会社化に加え、(株)伊勢丹や海外各店の堅調な動きにより百貨店業が業績拡大に寄与した結果、760,038百万円(前連結会計年度比120.8%)となりました。

連結営業利益については、30,061百万円(前連結会計年度比156.6%)となり、「価値創造3ヶ年計画」の目標経営指標でありました25,000百万円を上回りました。

連結経常利益については、(株)岩田屋の連結子会社化や中国、東南アジア各社の好業績等により、30,925百万円(前連結会計年度比141.2%)となりました。

連結当期純利益については、18,710百万円(前連結会計年度比148.3%)となりました。

セグメント別の業績

[百貨店業]

百貨店業におきましては、(株)岩田屋の連結子会社化による売上高の増加が、業績拡大に寄与しました。また、(株)伊勢丹では、本店が婦人・紳士・食品・リビング全ての商品グループで前年を上回ったほか、全館リモデルを実施した浦和店をはじめとする全支店において前年を上回りました。さらに、(株)静岡伊勢丹、(株)新潟伊勢丹も前年を上回りました。苦戦が続く(株)小倉伊勢丹につきましては、品揃えや販売サービスの抜本的な見直しと、ポイントカード制導入等の顧客の固定化に向けた諸施策が徐々に奏効しており、明るい兆しが見えてきました。海外におきましては、中国各店が売上高を着実に伸ばしており、昨年9月には山東省済南市に同国4店舗目の出店となる済南伊勢丹を開店しました。また、東南アジア各店も高い経済成長率に支えられて、堅調に業績を伸ばしました。

その結果、売上高は683,938百万円(前連結会計年度比122.9%)営業利益24,332百万円(前連結会計年度比177.8%)となりました。

[クレジット・金融業]

クレジット・金融業におきましては、(株)伊勢丹アイカードが、ショッピング部門で(株)伊勢丹を始めとする加盟店各店の取扱高を、融資部門では自社ATMの増強や銀行提携の拡大等による利便性向上策によりキャッシング取扱高をそれぞれ拡大しました。一方で、リース事業を昨年3月で終了した影響等により、売上高は13,609百万円(前連結会計年度比97.1%)、営業利益3,815百万円(前連結会計年度比85.6%)となりました。

[小売・専門店・レストラン業]

小売・専門店・レストラン業におきましては、(株)バーニーズジャパンが、新宿、横浜、銀座の3店舗体制でブランドイメージの定着化が進み、新規顧客も増加したことにより、業績を順調に伸ばしました。また、(株)クイーンズ伊勢丹は、「食の安心・安全」や健康を重視した質の高い品揃えの追求により、お客さまの支持を頂いております。昨年11月には白金高輪店を成功裡に開店し、業績を伸ばしました。(株)伊勢丹ダイニングにつきましては、昨年11月に同社の株式のうち66.65%をロイヤルホールディングス(株)に譲渡しました。今後はロイヤルホールディングス(株)とのシナジーを発揮することで、業績の向上に努めてまいります。

以上の結果、売上高は74,765百万円(前連結会計年度比106.2%)、営業利益は1,350百万円(前連結会計年度は営業損失151百万円)となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、(株)伊勢丹ビジネスサポートが当社グループの物流業務を、(株)伊勢丹ビルマネジメントサービスが施設関連業務を、(株)キャリアデザインが人事関連業務をそれぞれ受託することで、業容を拡大しました。

この結果、売上高は36,070百万円(前連結会計年度比119.7%)、営業利益219百万円(前連結会計年度比150.0%)となりました。

(2) 来期の見通し

今後の経済環境につきましては、景気の回復基調を受け、当面は個人消費も堅調に推移することが予想されます。一方で、業態・企業間の競争激化に加え、税金・社会保障費の負担増など消費マインドへのマイナス要素もあり、先行きにつきましては楽観できる状況ではありません。このような中で、来期は「伊勢丹グループ新10年ビジョン」に基づいた新しい3ヶ年計画の初年度として、お客さまとの信頼関係を再構築すること、並びに伊勢丹アライアンスの強化と活用をはかることを戦略課題と認識し、「伊勢丹ブランド」のさらなる価値向上を目指してまいります。

来期の見通しとしましては、連結売上高777,000百万円(当連結会計年度比102.2%)、連結営業利益32,000百万円(当連結会計年度比106.4%)、連結経常利益33,000百万円(当連結会計年度比106.7%)、連結当期純利益18,000百万円(当連結会計年度比96.2%)を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの営業利益の見通しにつきましては、百貨店業26,500百万円、クレジット・金融業3,900百万円、小売・専門店業1,100百万円、その他事業200百万円を見込んでおります。

来期(平成19年3月期)の1株当たり配当金は、伊勢丹単体の予想当期純利益の達成を勘案して、年間14円(中間配当金5円、期末配当金9円)を予定しております。

なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び来期の業績見通しに基づくものです。

注)この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

(b) 財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ 31,973 百万円増加しました。これは、主に株式の時価上昇により投資有価証券が 21,956 百万円、売上の増加等により現金及び預金が 14,616 百万円増加したものの、売却等により有形固定資産が 1,172 百万円、返還等により差入敷金保証金が 2,534 百万円減少したことによるものです。負債については、前連結会計年度末に比べて 1,433 百万円減少しました。これは、返済により短期借入金が 535 百万円、長期借入金が 22,441 百万円減少したものの、投資有価証券の評価差額等により繰延税金負債が 9,791 百万円、税金等調整前当期純利益の増加により未払法人税等が 2,553 百万円、売上の増加等により支払手形及び買掛金が 6,455 百万円増加したこと等によるものです。株主資本については、前連結会計年度に比べて 30,858 百万円増加しました。これは、利益剰余金が 15,969 百万円、その他有価証券評価差額金が 11,761 百万円増加したことによるものです。連結 ROA は 6.3%となり、「価値創造 3 ヶ年計画」の目標経営指標でありました 5.7%を上回る結果となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 14,116 百万円増加し、36,342 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は 35,559 百万円であり、前連結会計年度に比べ 7,009 百万円 (24.6%) 増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が 14,711 百万円増加したものの、法人税等の支払額が 7,949 百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は 1,352 百万円であり、前連結会計年度に比べ 6,942 百万円 (83.7%) の減少となりました。これは、有形・無形固定資産の売却による収入が 5,499 百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は 23,687 百万円であり、前連結会計年度に比べ 14,226 百万円 (37.5%) 減少しました。これは、有利子負債の返済による資金の使用が 4,400 百万円減少、借入による収入が 17,417 百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 来期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が増加するため 30,000 百万円と当連結会計年度を下回ると予想しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は 16,200 百万円を予想しております。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローについては、引続き有利子負債の削減に努め、有利子負債残高は 75,000 百万円を予想しております。

以上の結果、来期の現金及び現金同等物の期末残高は 29,000 百万円程度を予想しております。

(3) キャッシュ・フローのトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率	33.5%	36.7%	36.2%	35.5%	39.5%
時価ベースの 株主資本比率	64.0%	41.7%	83.1%	67.3%	116.6%
債務償還年数	4.6 年	4.6 年	11.7 年	3.9 年	2.5 年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	8.2	8.9	5.5	25.5	29.8

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(c) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスク及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスク等を網羅したのではなく、これらに限るものではありません。

(1) 需要動向におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである、百貨店業及び小売・専門店・レストラン業の需要は、事業展開する国内・海外各国における気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従って、これらの要因により、当社グループの業績や財務状況に、悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスク

当社グループのセグメントのうち、百貨店業は東南アジア及び中国で店舗を営業しています。これらの売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける場合があります。

また、海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しています。

- 1) 予期しない法律または規制の変更
- 2) 不利な政治または経済要因
- 3) 潜在的に不利な税制度
- 4) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(3) 公的規制におけるリスク

当社グループは、事業展開をする各国において、事業・投資の許可等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、独占禁止、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性や、費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故におけるリスク

当社グループのうち、百貨店業や小売・専門店・レストラン業においては、店舗による事業展開を行っています。このため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。

特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底して行っています。しかし、店舗において火災が発生した場合、被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産や棚卸資産への被害、消防法による規制等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震災害の被害を最小限に抑えることを目的として「地震災害対策基本計画」を策定し、大地震発生時の対応及び事業継続に積極的に取り組んでおります。しかし、東京直下型の大地震が発生した場合、首都圏に店舗が集中している当社グループは従業員及び建物等に甚大な被害を受ける恐れがあり、それにより当社グループの業績や財務状況に深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品取引におけるリスク

当社グループでは、百貨店業や小売・専門店・レストラン業において、消費者向け取引を行っています。これらの事業において欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者からの信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、百貨店業の外商部門やその他事業の卸売業を中心として、法人向けの取引を行っています。これらの事業は契約先1社当たりの販売額が高額であり、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等により費用が発生した場合や、契約先の倒産による売掛金の回収が不能となった場合の費用の発生等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) データ・センター運用上のリスク

当社グループが事業を展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピューター設備で一括管理しています。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入抑止等の対策を講じていますが、一般の認識のとおり、完全にリスク回避できるものではありません。自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループではこれらのデータ・センター運用上のリスクを軽減するため、各種システムを現状よりも安全性の高いデータ・センター仕様の外部施設へ移転中であり、また、関東以外の地区に小規模のバックアップセンターを新設し、本センター被災時に店頭営業に必要な最低限のオンラインを提供できるようにすることを計画しております。

(7) 顧客情報の流出におけるリスク

当社グループでは百貨店業及び小売・専門店・レストラン業、クレジット・金融業、情報処理サービス業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しています。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備して、厳重に行っていますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			22,544		37,161	
2 受取手形及び売掛金	1,6		76,787		79,194	
3 有価証券			2,075		1,446	
4 たな卸資産			34,679		36,306	
5 繰延税金資産			5,409		7,547	
6 その他	1		16,087		15,484	
貸倒引当金			2,289		3,784	
流動資産合計			155,295	33.6	173,355	35.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	213,545		204,128		
減価償却累計額		109,860	103,684	103,206	100,921	
(2) 土地	1		49,882		51,442	
(3) 建設仮勘定			423		950	
(4) その他		35,533		35,387		
減価償却累計額		23,654	11,878	24,007	11,380	
有形固定資産合計			165,868	35.9	164,696	33.4
2 無形固定資産						
(1) 借地権			4,992		-	
(2) その他			2,846		3,791	
無形固定資産合計			7,839	1.7	3,791	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		39,597		61,554	
(2) 長期貸付金			1,810		1,603	
(3) 差入敷金保証金	1		71,912		69,377	
(4) 繰延税金資産			3,759		2,035	
(5) その他	1		17,071		18,908	
貸倒引当金			2,771		2,567	
投資その他の資産合計			131,380	28.5	150,912	30.6
固定資産合計			305,088	66.1	319,400	64.7
繰延資産						
1 創立費						
			1		1	
2 開業費						
			1,194		796	
繰延資産合計			1,195	0.3	797	0.2
資産合計			461,579	100.0	493,553	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金			60,813		67,268	
2 1年内償還予定社債			-		15,000	
3 短期借入金	1,6		37,047		36,512	
4 未払法人税等			7,433		9,987	
5 繰延税金負債			6		10	
6 ポイントカード引当金			1,267		1,438	
7 その他			77,435		80,981	
流動負債合計			184,004	39.9	211,198	42.8
固定負債						
1 社債			45,000		30,000	
2 長期借入金	1		30,100		7,659	
3 繰延税金負債			251		10,039	
4 退職給付引当金			26,082		25,260	
5 役員退職慰労金引当金			520		622	
6 その他			2,339		2,085	
固定負債合計			104,294	22.6	75,667	15.3
負債合計			288,298	62.5	286,865	58.1
(少数株主持分)						
少数株主持分			9,350	2.0	11,899	2.4
(資本の部)						
資本金	4		35,133	7.6	36,122	7.3
資本剰余金			41,713	9.0	42,703	8.6
利益剰余金			84,089	18.2	100,058	20.3
その他有価証券評価差額金			5,767	1.3	17,528	3.6
為替換算調整勘定			2,697	0.6	1,531	0.3
自己株式	5		75	0.0	91	0.0
資本合計			163,930	35.5	194,789	39.5
負債、少数株主持分 及び資本合計			461,579	100.0	493,553	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
売上高			628,996	100.0		760,038	100.0
売上原価			446,253	70.9		538,364	70.8
売上総利益			182,742	29.1		221,673	29.2
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		11,444			13,258		
2 ポイントカード引当金繰入額		79			1,394		
3 給料手当		47,842			53,089		
4 賞与金		11,374			12,979		
5 退職給付費用		3,482			1,793		
6 役員退職慰労金引当金繰入額		95			146		
7 貸倒引当金繰入額		665			1,982		
8 減価償却費		10,528			10,745		
9 地代家賃		17,580			23,864		
10 連結調整勘定償却額		2,023			11		
11 その他		58,432	163,549	26.0	72,346	191,612	25.2
営業利益			19,192	3.1		30,061	4.0
営業外収益							
1 受取利息		389			555		
2 受取配当金		371			453		
3 持分法による投資利益		589			578		
4 受入家賃		2,011			1,034		
5 固定資産受贈益		800			1,450		
6 未回収商品券受入益		1,135			1,460		
7 連結調整勘定償却額		174			215		
8 その他		2,687	8,160	1.3	2,386	8,136	1.1
営業外費用							
1 支払利息		1,111			1,412		
2 固定資産除却損		1,644			2,366		
3 時効商品券回収損		667			901		
4 その他		2,023	5,446	0.9	2,591	7,271	1.0
経常利益			21,907	3.5		30,925	4.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	6,926			8,578		
2 投資有価証券売却益		1,597			1,225		
3 過年度損益修正益		-	8,524	1.4	347	10,151	1.3
特別損失							
1 固定資産売却損	2	7,250			455		
2 固定資産減損損失	3	-			3,437		
3 関係会社適格年金制度終了損失		133			-		
4 構造改革費用	4	575	7,959	1.3	-	3,893	0.5
税金等調整前当期純利益			22,471	3.6		37,183	4.9
法人税、住民税及び事業税		8,216			13,031		
法人税等調整額		1,701	9,917	1.6	3,214	16,246	2.1
少数株主利益又は 少数株主損失()			65	0.0		2,227	0.3
当期純利益			12,619	2.0		18,710	2.5

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			41,566		41,713
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		147		987	
2 自己株式処分差益		-	147	1	989
資本剰余金期末残高			41,713		42,703
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			73,733		84,089
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		12,619	12,619	18,710	18,710
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,222		2,672	
2 役員賞与		1		68	
3 連結子会社減少に伴う減少額		39	2,263	-	2,741
利益剰余金期末残高			84,089		100,058

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		22,471	37,183
減価償却費		10,683	10,894
固定資産減損損失		-	3,437
連結調整勘定償却額		1,848	204
貸倒引当金の増減額		126	1,283
退職給付引当金の増減額		797	2,874
役員退職慰労金引当金の増減額		34	102
ポイントカード引当金の増減額		79	171
受取利息及び受取配当金		760	1,009
支払利息		1,111	1,412
為替差損益		109	28
持分法による投資損益		589	578
有形固定資産売却損益		324	8,123
有形固定資産除却損		1,644	2,366
投資有価証券売却損益		1,597	1,225
売上債権の増減額		2,758	2,617
たな卸資産の増減額		1,296	1,358
仕入債務の増減額		1,828	5,858
その他		4,563	1,866
小計		31,352	46,557
利息及び配当金の受取額		759	587
利息の支払額		1,118	1,191
法人税等の支払額		2,444	10,394
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,549	35,559
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		293	796
定期預金の払戻による収入		624	296
有価証券・投資有価証券の取得による支出		1,895	2,137
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		481	2,318
有形・無形固定資産の取得による支出		12,464	11,114
有形・無形固定資産の売却による収入		15,909	10,410
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	695
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	2,750	-
貸付による支出		9	243
貸付金回収による収入		50	56
その他の投資に係る支出		1,235	4,075
その他の投資の回収に係る収入		4,375	5,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,295	1,352

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		4,409	5,513
長期借入れによる収入		2,000	19,417
長期借入金の返済による支出		8,456	36,752
社債の償還による支出		5,000	-
コマーシャルペーパーの償還による支出		20,000	-
配当金の支払額		2,222	2,672
その他		172	1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,914	23,687
現金及び現金同等物に係る換算差額		83	892
現金及び現金同等物の増減額		1,153	14,116
現金及び現金同等物の期首残高		23,412	22,225
期末除外連結子会社の現金及び現金同等物の期末残高		32	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	22,225	36,342

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 32社 連結子会社名は、「事業系統図」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)岩田屋及び岩田屋友の会(株)は、(株)伊勢丹が(株)岩田屋の株式の公開買付を行い、支配権を獲得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。(株)伊勢丹プチモンド、イセタンスペインS.A.及びイセタンGmbHは会社を清算したことにより、ルミナンスSdn.Bhd.、イセタンデューティーフリーショップSdn.Bhd.及びレキシム(マレーシア)Sdn.Bhd.は解散の決議が行われ、営業活動が停止しており、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)伊勢丹ソレイユ、岩田屋ホームサービス(株)、(株)エージークラブ、(株)九州コミュニケーションサービス、(株)愛生</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 32社 連結子会社名は、「事業系統図」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)伊勢丹ダイニングは、(株)伊勢丹が出資を行い新たに設立し、支配権を獲得したことにより、連結子会社に含めております。 (株)伊勢丹ダイニングは、(株)伊勢丹が株式譲渡を行ったことにより、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社となっております。 上海華亭・伊勢丹有限公司は上海錦江伊勢丹有限公司に、(株)スイングは(株)伊勢丹スイングに名称を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)伊勢丹ソレイユ、(株)アイタス、(株)エージークラブ、(株)九州コミュニケーションサービス、(株)愛生</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社 (株)ジェイアール西日本伊勢丹 (株)浜屋百貨店 大立伊勢丹百貨股分有限公司 アイティーエム クローバーCo.,Ltd. (株)エージーカー 新宿地下駐車場(株) なお、(株)浜屋百貨店及び(株)エージーカーは、(株)岩田屋の支配権を獲得したことにより、持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称及び持分法を適用しない理由 持分法非適用会社(株)伊勢丹ソレイユ他)は連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法は適用していません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 (株)ジェイアール西日本伊勢丹 (株)浜屋百貨店 大立伊勢丹百貨股分有限公司 アイティーエム クローバーCo.,Ltd. (株)エージーカー (株)伊勢丹ダイニング 新宿地下駐車場(株) なお、(株)伊勢丹ダイニングは、(株)伊勢丹が株式譲渡を行ったことにより、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称及び持分法を適用しない理由 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により発生時から費用処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社は取締役、監査役及び執行役員の退任時の退職慰労金の支払に備えるため、会社規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 連結子会社(株)岩田屋、(株)バーニーズジャパン及び(株)クイーンズ伊勢丹で採用し、販売促進を目的とするポイントカード制度による将来のお買物券発行等の費用発生に備えるため、ポイント残高に対して、過去のお買物券発行実績率等に基づき、将来のお買物券発行見込額等を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 取締役、監査役及び執行役員の退任時の退職慰労金の支払に備えるため、会社規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 連結子会社(株)小倉伊勢丹、(株)岩田屋、(株)バーニーズジャパン及び(株)クイーンズ伊勢丹で採用し、販売促進を目的とするポイントカード制度による将来のお買物券発行等の費用発生に備えるため、ポイント残高に対して、過去のお買物券発行実績率等に基づき、将来のお買物券発行見込額等を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、為替変動・金利変動リスクを回避するためのスワップ取引及びオプション取引 ヘッジ対象 外貨建営業債務、借入金及び社債の支払金利 ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、重要なものを除き発生年度に一括償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は当連結会計年度において確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は761百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(計上区分の変更) 従来、営業外収益に計上しておりました業務提携や業務支援等に伴う収入が、百貨店事業の拡大戦略への取組みに伴い拡大してきたことから、これらの実態を営業活動として適正に表示するため、当連結会計年度より売上高として計上することに変更しました。また、これらに対応する費用についても従来営業外費用として計上しておりましたが、費用収益の対応を適正に行うため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上することとしました。 これらの変更により、損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 「時効商品券回収損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に649百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「借地権」は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より、「無形固定資産」に含めて表示することに変更しました。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が564百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、564百万円減少しております。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">512 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">18,105</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,176 百万円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金9,000百万円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)21,931百万円の担保に供しております。</p>	受取手形及び売掛金	512 百万円	流動資産「その他」	300	建物及び構築物	1,113	土地	1,339	投資有価証券	147	差入敷金保証金	18,105	投資その他の資産「その他」	1,657		23,176 百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,239 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,239 百万円										
受取手形及び売掛金	512 百万円																												
流動資産「その他」	300																												
建物及び構築物	1,113																												
土地	1,339																												
投資有価証券	147																												
差入敷金保証金	18,105																												
投資その他の資産「その他」	1,657																												
	23,176 百万円																												
投資有価証券(株式)	6,239 百万円																												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,278 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,278 百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の住宅購入資金の借入等に対して債務保証を行っております。 2,023 百万円</p>																										
投資有価証券(株式)	5,278 百万円																												
<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の住宅購入資金の借入等に対して債務保証を行っております。 2,023 百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の住宅購入資金の借入等に対して債務保証を行っております。 1,591 百万円</p>																												
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式222,452千株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式 224,360千株であります。</p>																												
<p>5 連結会社が保有する当社の自己株式の数は、普通株式66千株であります。</p>	<p>5 連結会社が保有する当社の自己株式の数は、普通株式73千株であります。</p>																												
<p>6 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>連結子会社(株)伊勢丹アイカード及び(株)井筒屋ウィズカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務を行っております。当該業務における未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キャッシング及びカードローン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>与信限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">137,077 百万円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,095</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,981 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000 百万円</td> </tr> </table>	キャッシング及びカードローン		与信限度額の総額	137,077 百万円	実行残高	12,095	差引額	124,981 百万円	特定融資枠契約の総額	25,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	25,000 百万円	<p>6 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>連結子会社(株)伊勢丹アイカード及び(株)井筒屋ウィズカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務を行っております。当該業務における未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キャッシング及びカードローン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>与信限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">145,660 百万円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,587</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,073 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000 百万円</td> </tr> </table>	キャッシング及びカードローン		与信限度額の総額	145,660 百万円	実行残高	12,587	差引額	133,073 百万円	特定融資枠契約の総額	25,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	25,000 百万円
キャッシング及びカードローン																													
与信限度額の総額	137,077 百万円																												
実行残高	12,095																												
差引額	124,981 百万円																												
特定融資枠契約の総額	25,000 百万円																												
借入実行残高	-																												
差引額	25,000 百万円																												
キャッシング及びカードローン																													
与信限度額の総額	145,660 百万円																												
実行残高	12,587																												
差引額	133,073 百万円																												
特定融資枠契約の総額	25,000 百万円																												
借入実行残高	-																												
差引額	25,000 百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																
<p>1 当社が社有土地及び建物等を売却したものであります。</p> <p>2 当社が社有土地及び建物等を売却したものであります。</p>	<p>1 当社が社有土地及び建物等を売却したものであります。</p> <p>2 当社及び連結子会社が社有土地及び建物等を売却したものであります。</p> <p>3 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)静岡伊勢丹 (静岡県静岡市)</td> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td style="text-align: center;">建物 土地</td> <td style="text-align: center;">2,237</td> </tr> <tr> <td>(株)伊勢丹 (東京都世田谷区)</td> <td style="text-align: center;">社員寮</td> <td style="text-align: center;">建物 土地 その他</td> <td style="text-align: center;">857</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td style="text-align: center;">建物 土地 その他</td> <td style="text-align: center;">342</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、売却決定済資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、時価の大幅な下落が見込まれる資産グループ及び売却決定済資産である社員寮の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産減損損失(3,437百万円)として計上しました。</p> <p style="text-align: center;">減損損失の内訳</p> <p>(株)静岡伊勢丹 2,237(内、建物 1,675、土地 562)百万円 (株)伊勢丹 857(内、建物 146、土地 680、 その他 30)百万円 その他 342(内、建物 198、土地 111、 その他 32)百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。また、売却決定済資産については、売買契約書に基づいた売却価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(株)静岡伊勢丹 (静岡県静岡市)	店舗等	建物 土地	2,237	(株)伊勢丹 (東京都世田谷区)	社員寮	建物 土地 その他	857	その他	店舗等	建物 土地 その他	342
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
(株)静岡伊勢丹 (静岡県静岡市)	店舗等	建物 土地	2,237														
(株)伊勢丹 (東京都世田谷区)	社員寮	建物 土地 その他	857														
その他	店舗等	建物 土地 その他	342														
<p>4 連結子会社(株)マミーナ及び(株)伊勢丹プチモンドにおいて計上した早期退職費用及び店舗閉鎖費用等であります。</p>																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,544 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td><u>定期預金</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">22,225 百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった資産及び負債の主な内訳 (株)岩田屋株式の追加取得により新たに(株)岩田屋及び岩田屋友の会(株)を連結子会社に、(株)エージーカード及び(株)浜屋百貨店を持分法適用関連会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,267 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,996</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,023</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">41,011</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">28,853</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td>既取得株式の持分法による</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td><u>評価額</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,077 百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び</td> <td style="text-align: right;">5,828</td> </tr> <tr> <td><u>現金同等物</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引:新規連結子会社取得の</td> <td style="text-align: right;">2,750 百万円</td> </tr> <tr> <td>ための支出(収入)</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,544 百万円	預入期間が3ヶ月を超える	318	<u>定期預金</u>		現金及び現金同等物の期末残高	22,225 百万円	流動資産	25,267 百万円	固定資産	47,996	連結調整勘定	2,023	流動負債	41,011	固定負債	28,853	少数株主持分	1,576	既取得株式の持分法による	767	<u>評価額</u>		株式の追加取得価額	3,077 百万円	新規連結子会社の現金及び	5,828	<u>現金同等物</u>		差引:新規連結子会社取得の	2,750 百万円	ための支出(収入)		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,161 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td><u>定期預金</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">36,342 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,161 百万円	預入期間が3ヶ月を超える	819	<u>定期預金</u>		現金及び現金同等物の期末残高	36,342 百万円
現金及び預金勘定	22,544 百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える	318																																										
<u>定期預金</u>																																											
現金及び現金同等物の期末残高	22,225 百万円																																										
流動資産	25,267 百万円																																										
固定資産	47,996																																										
連結調整勘定	2,023																																										
流動負債	41,011																																										
固定負債	28,853																																										
少数株主持分	1,576																																										
既取得株式の持分法による	767																																										
<u>評価額</u>																																											
株式の追加取得価額	3,077 百万円																																										
新規連結子会社の現金及び	5,828																																										
<u>現金同等物</u>																																											
差引:新規連結子会社取得の	2,750 百万円																																										
ための支出(収入)																																											
現金及び預金勘定	37,161 百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える	819																																										
<u>定期預金</u>																																											
現金及び現金同等物の期末残高	36,342 百万円																																										

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,791	32,535	9,744
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	22,791	32,535	9,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	799	789	10
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	799	789	10
合計	23,590	33,324	9,733

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,041	1,597	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,037
非上場債券	2,033
合計	3,070

